

一人暮らし高齢者とその支援 — 家族と地域から —

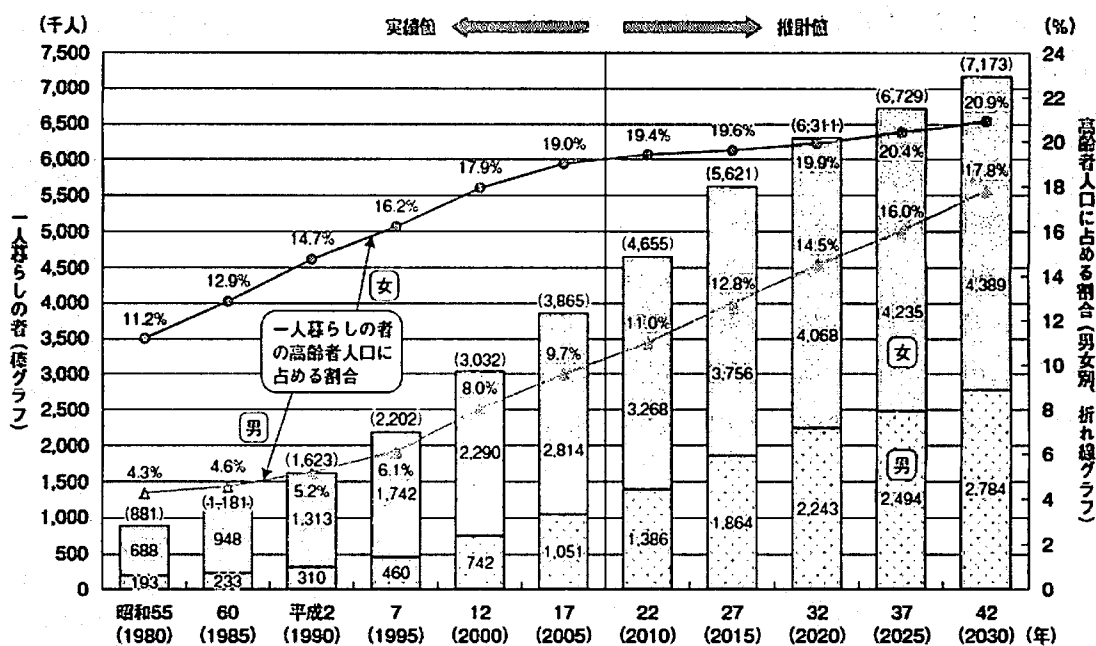
直井 道子

NAOI, Michiko

(桜美林大学大学院客員教授)

1. 一人暮らし高齢者の増加とその背景

一人暮らし高齢者が急増しており、かつ今後も増加していくことが予測されている。国勢調査によれば、図1に見られるように、1980年には男性4.3%、女性11.2%であった一人暮らし高齢者は2005年には男性9.7%、女性19.0%まで急増している¹⁾。10月に発表されたばかりの2010年の国勢調査データ²⁾から計算して付け加えると、一人暮らし高齢者は男性11.1%、女性20.3%で図1の2010年の推計値よりさらに上昇している。絶対数にすると、1980年には男性19万、女性69万人ほどで合わせても100万人に満たなかったものが、2010年には男性138万、女性340万を超え、合計して479万人へと急増した。



資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成20（2008）年3月推計）」、「日本の将来推計人口（平成18（2006）年12月推計）」
 (注1)「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」のことを指す。
 (注2) 棒グラフ上の()内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計

図1 一人暮らし高齢者の増加

内閣府 2011 平成 23 年高齢者白書

このことの背景を考察してみたい。一人暮らしは、いうまでもなく、配偶者とも子ども

とも同居しないことによって成り立つので、親子関係と配偶関係に分けて考察すると、次の四点を指摘できる。(なお、厳密に言えば、一人暮らしは親、兄弟や他人とも同居しないことで成り立つわけであるが、この点は本稿では深く立ち入らない。)

第一に、子どもとの関係については、とくに高齢者の中でも若い年齢層で、子どもを持たない比率が増えてきていること。これは後に述べる未婚や離婚とも関連する。

第二に、子どもを持つ人の間でも、高齢者と子どもとの同居慣行が変容して、子どもと同居しなくなったこと。このことについては、次の2、一人暮らし高齢者と家族のところより詳しく述べる。

第三に、配偶関係に着目するならば、若いコーホート³⁾ほど有配偶者の離婚率が上昇している⁴⁾。また生涯未婚率(50歳以上の者の未婚率)は1985年の男性3.9%、女性4.3%から2005年のそれぞれ16.0%、7.3%まで、年々増加し、また男性のほうが高率になった。

実は、結婚した人々については、長寿化によって夫婦が死別する時期が遅くなり、夫婦でいる期間が延長されたことは、一人暮らしを減らす方向に作用したはずである。しかし、現実にはその力を上回って、若い高齢者において、未婚者や離婚者が増えていることが一人暮らしの増加に貢献していると思われる。

これらの三つの要因は一人暮らしの比率の上昇に寄与しているが、第四に、人口の高齢化によって高齢者の絶対数が増えることよって、一人暮らしの絶対数をも増加させていることになる。

これらの背景要因の今後を考えてみると、未婚者、離婚者の比率は今後、より若い人々が高齢者層に参入するにしたがって増えると予測されている。また同居規範の衰退も続くであろうし、人口の高齢化も進むであろう。また単身者の比率という点に着目すると、1985年から2005年までに、男女とも、どの年齢層でも増加しており、なかでも男性の50代に著しい増加が見られる⁵⁾。これらのことから、今後も一人暮らし高齢者は比率においても絶対数においても増えていくものと思われる。図1の右の部分に見られるように、国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成20年3月)においても、一人暮らしの比率は増え続け、2030年ころには20%近くにも達すると予測されているのである。

一人暮らしの比率の推移の中でもう一つ注目すべき点は、女性よりも男性の比率の増加が激しいということである。高齢者の一人暮らし総数に占める男性の比率を計算すると、1980年には21.9%、2010年には28.9%でしだいに男性の比率が増えてきていたが、2030年の予測では38.8%となってさらに男性が増えていくと予想されているのである。

以上、細かく数字をあげてきたが、これからわかることは、今後、一人暮らしは何も特別なことではなく、男性も含めてだれもが一人暮らしになる可能性がある、ということである。高齢者個人も、行政の側も、このことを前提として将来を考えていく必要があるだろう。

2. 一人暮らし高齢者と家族

ここからは国や東京都の一人暮らし調査の結果から、一人暮らし高齢者の家族関係について詳しくみていくことにしたい。まず一人暮らし高齢者はどのような配偶関係歴を持っているのかを内閣府の調査⁶⁾ からみると、男性も女性も配偶者との死別者が最も高率である。男女を比較すると、男性の死別は 61.4%で女性の 80.3%より低く、その分、離婚が 21.7%、未婚が 12.7%といずれも女性より高率である。男女別をさらに前期高齢者（65-74歳）、後期高齢者（75歳以上）にわけて、その配偶関係歴をみたのが図2である。この図から、女性の死別者の比率は前期高齢者は約74%で、後期高齢者の約87%より低く、かわって離婚と未婚が4分の1を占めていることがわかる。男性の場合は年齢層による差がさらに激しく、死別は前期高齢者の54%にとどまり、約3割が離婚、未婚も1割を超えている。この差異は若い世代で未婚、離婚が増えていることを反映しているものと思われ、おそらく、今後新しく高齢者になる人々においても未婚、離婚が増えていくのではないかと予想される。

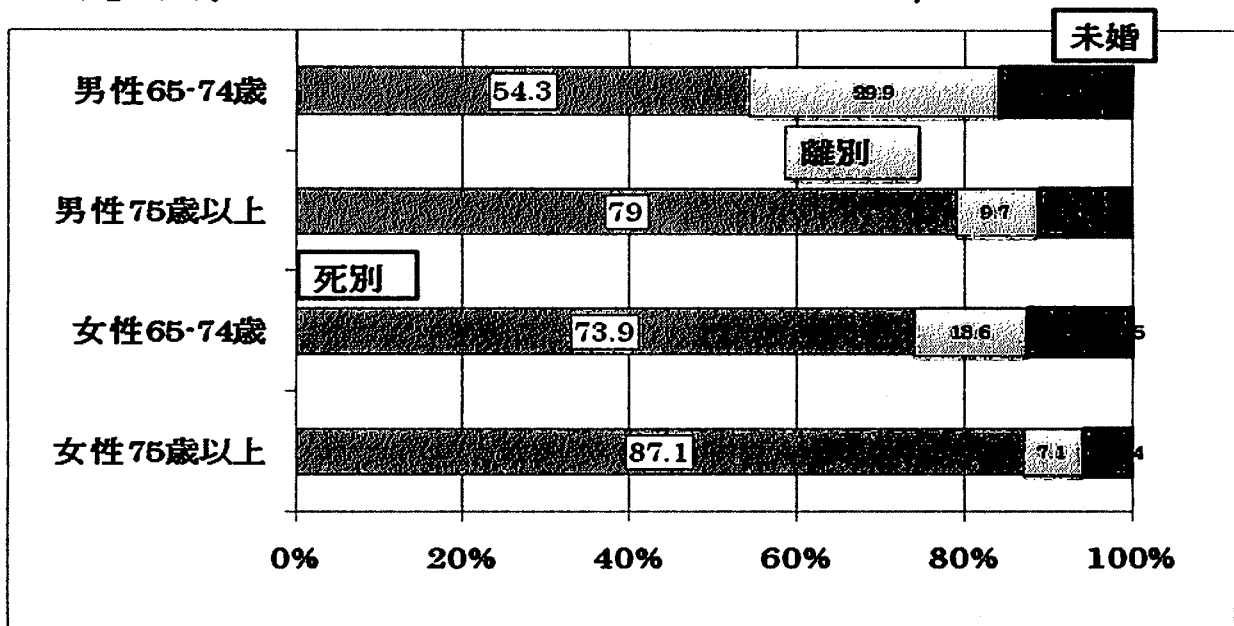


図2 一人暮らしの配偶関係歴 性別・年齢層別

内閣府 2006 世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査結果 p. 161 よりグラフ化

次に子どもの有無については、調査によってちがいがあがるが、およそ3分の2以上には子どもがいる。この数値は高いようにも思われるが、その他の世帯類型では子どものいる比率は9割を超えているので、これと比較すると低いと言える。内閣府の調査⁶⁾ では男性69.8%、女性79.8%と、男性のほうが子どもを持っている比率が低い。おそらく男性に未婚や離婚が多いことの反映であろう。

子どもはどこに住んでいるのだろうか。同じ調査で「もっとも頼りにする子・孫との時間的距離」を聞くと、16%以上が「歩いて10分以内」に住んでいる（子どものいない人も

母数に含めた%)。これは「スプーンの冷めない距離」といってもいいのではないだろうか。女性のほうが男性よりも子どもの近くに住んでおり、10分以内に2割、30分までで44%が暮らしていることが分かる。また東京都の調査⁷⁾では「最も近くに住む子」との時間的距離について聞いているが選択肢が「隣」から始まっているところに特徴がある。男性では10%、女性では19%ほどが隣に住んでいる。一人暮らしとはいえ、同居あるいは準同居と呼んだほうがふさわしいような人がかなり含まれているといえよう。

さらに、子や兄弟姉妹などの親族との接触頻度(2人以上の場合は最もよく会う人)を尋ねたやや古い調査結果⁸⁾では、全体としては「ほとんど毎日」が28.1%、週に1度以上が30.2%で、合わせて半数を超える。「ほとんどない」は全体では3.7%と少ないが、男性で7.9%となる。性・年齢別にみると図3のとおりで、ここでも前期高齢男性の接触頻度が低いことが目につく。

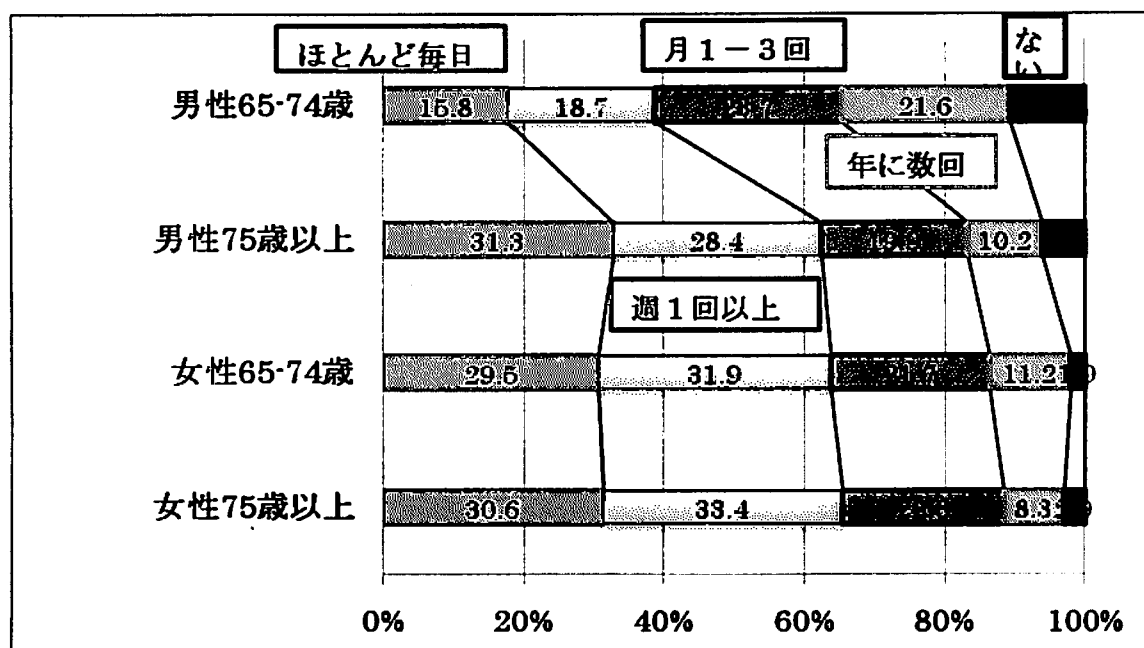


図3 子や兄弟姉妹などの親族(最もよく会う人)との接触頻度(電話を含む)

内閣府 2002 一人暮らし高齢者に関する調査結果

以上から一人暮らし高齢者の家族関係について、次の二点にまとめられる。第一は、一人暮らしといっても、ざっと見積もって半数前後が、子どもが近くに住んだり、週1回以上接触しているということである。第二に、しかし、男性、なかでも前期高齢男性が親族との関係で孤立傾向が見られる。

さて、このような一人暮らしは一時的なものであって、多くはそのうちに子どもと同居するのだろうか、それとも高齢者が死ぬまで(あるいは施設に入るまで)一人暮らしを続けるのであろうか。この問いに迫るために、一人暮らしから少し視野を広げて、子どもとの同居慣行の推移について考察していくことにしたい。

3. 高齢者との同居慣行の推移

本来ならば、上記の問いに答えるためには高齢者の子どもとの同・別居歴を時系列的にとらえた縦断データが必要である。そのようなデータは代表性の点では難があるものが多いので⁹⁾ ¹⁰⁾、ここではより大規模ないくつかのデータを集めて考察するにとどめることをまずお断りしておく。

まず、調査時点での横断的データの数値をつなげてみるならば、65歳以上の高齢者との同居率は1975年以来およそ毎年1%ずつ低下してきた(図4)。このような変化が生じた過程には2段階があったと筆者は考えている。最初の段階は子どもが結婚したらしばらくは別居し、いずれ体が弱ったり、配偶者を亡くしたら同居するという「途中同居慣行」の普及である¹¹⁾。この点について加藤は「直系家族制から夫婦家族へ」というそれまでの家族社会学の「常識」を覆して、戦後「子どもの結婚時の核家族化」が生じたが、結婚10年後には、再び老親との同居率が増加していることを1980年ころに結婚したコーホートまでは確認した¹²⁾。このことは家族社会学者の間で注目され、日本は核家族化したようにみえて、また親の老後には従来の親子同居に近い形がもどってくるとして日本型修正拡大家族などと表現されてきた。本稿のテーマである一人暮らしに引き寄せて考えるならば、子どもの結婚時にすでに一方の親が亡くなっている場合は、遺された比較的若い高齢の親が一時的に一人暮らしをし、後に子どもと同居することになる。これを「一時的一人暮らし」と呼んでおく。

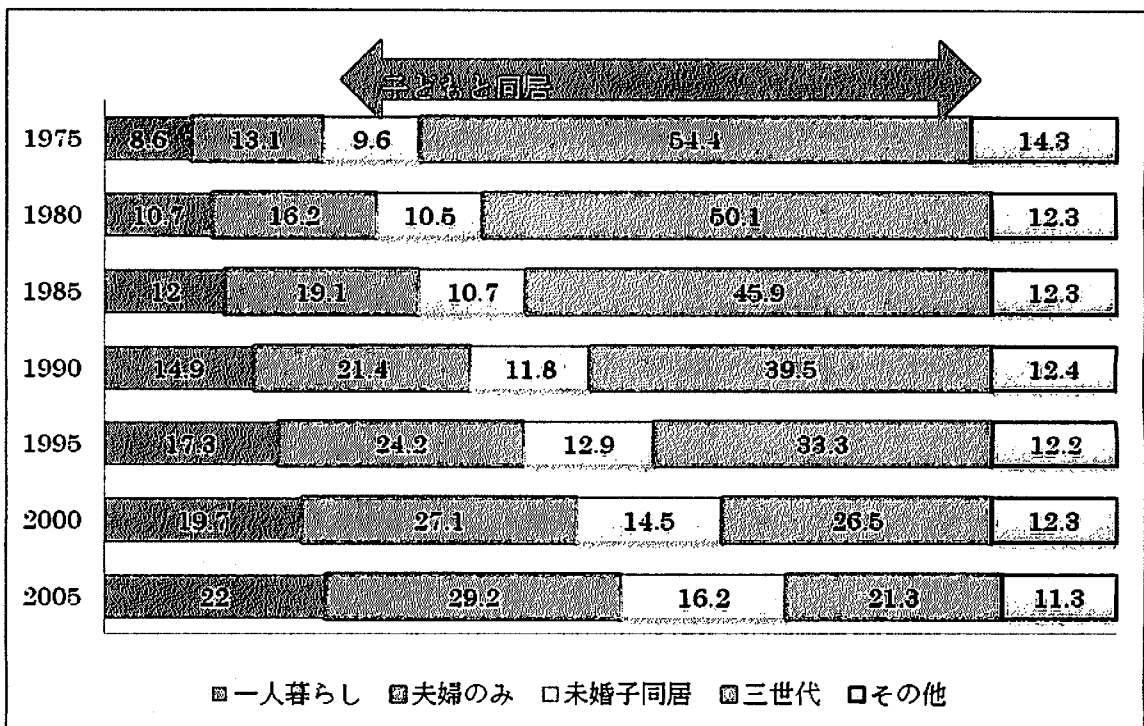


図4 高齢者の世帯構成割合の推移 (65歳以上の高齢者のいる世帯の%)

三浦文夫編 2006 図説高齢者白書 全国社会福祉協議会 データは国民生活基礎調査

しかし、この「途中同居規範」がしだいに拘束力を失って、老後に体が弱ったり、配偶者が亡くなったからといって既婚者が同居することは減ってきた、あるいは再同居するまでの期間が長期化してきたというのが私の仮説である。これがいつ頃からどの程度進行してきたのかについて、これを明確に示すデータはない。そこで、以下ではこの仮説を側面から支持するデータを3つあげることにする。

第一に内閣府のデータ⁶⁾では、図5のように一人暮らしの高齢者は他の世帯よりも80歳以上の人の比率が高い。決して「若い間だけの一人暮らし」とは思えない人が多いことがわかる。

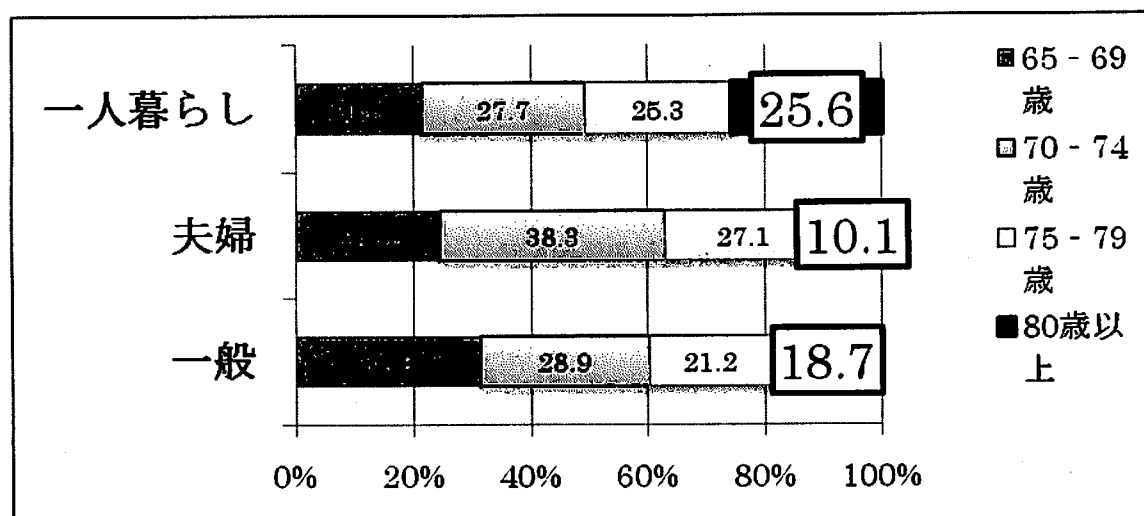


図5 一人暮らし高齢者の年齢層

内閣府 2006 世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査結果

第二に、東京都のデータではあるが、一人暮らし高齢者の同居予定についての質問の回答⁷⁾は図6のとおりである。2005年に比率の高い回答にだけ注目すると、[同居したい]はわずか8%、「体が弱くなったら」でさえも2割しかおらず、「今のままで暮らしたい」が64.4%と過半数である。これを1990年、1995年、2000年と比較すると大きな変化はないが、「今のままで暮らしたい」はやや増えており、「体が弱くなったら同居する」がやや減っている。高齢者みずからが、体が弱っても子どもと同居しない方向に変化しており、数値の変動は少ないものの「途中同居慣行」が減ってきている可能性を示唆する。

もうひとつ同じ調査で「望ましい子どもとの付き合い」を聞くと、「子供や孫とは、いつも一緒に生活するのがよい」は2005年で8.0と少数派であることだ。多数派は「子供や孫とは、時々会って食事や会話をするのがよい」の42.4%である。「子供や孫はいない」も34%ほどいるので、子どものいる人の中では圧倒的にときどき会うくらいの関係が望まれている。

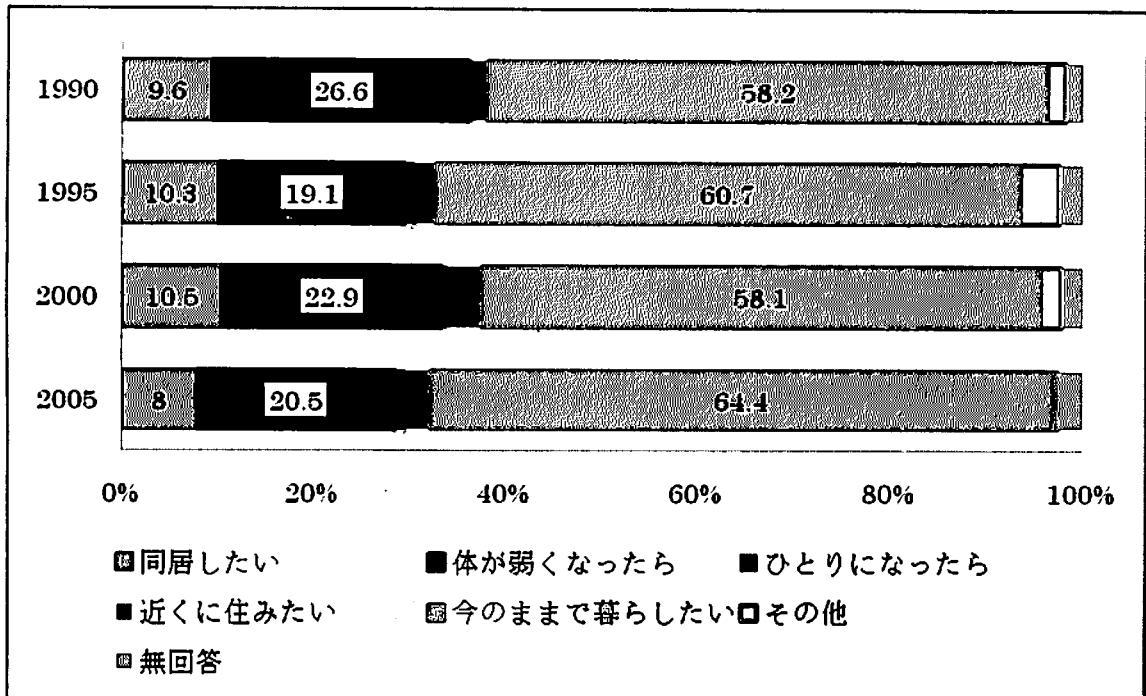


図6 一人暮らし高齢者（子どもあり）の同居意向（東京都）

東京都 2005 高齢者の生活実態 社会福祉基礎調査

これらの回答から、高齢者自身が「べったり同居」を決して望んでおらず、身体が弱ってさえも一人暮らしを継続したいと考えているように見える。もちろん一人暮らしをしているという現状を追認するような回答が増えている可能性もあるだろう。また、現実の同別居は高齢者の希望だけで決まるわけではなく、子どもの都合や諸事情がからむから、これだけによって途中同居慣行の衰退について明確な結論を出すことはできない。さらに、途中同居慣行が衰退したとすれば、これにかわって、たとえば近居、隣居などの慣行が生まれたのかどうかも検討したいところである。先に一人暮らしといっても隣に住む高齢者も少なくないことを示したが、東京では85歳以上だと3割を超えていた。これは、年をとったことを心配して子どもが近くに住むというような加齢効果で同居慣行の変容だとみるべきなのか、それとも途中同居や準同居がはやった時代のコーホート効果であるのか。両方の効果である可能性もある。残念ながらここでは結論は保留して、問題提起だけとし、次に家族から一人暮らし高齢者への支援をみていきたい。

4. 一人暮らし高齢者への親族からの支援

さて、子どもが近くにいるからといって、何かとサポートしてくれるかどうかはわからない。そこで、一人暮らし高齢者に「緊急時」「ちょっとした用事の依頼」「心配ごとの相談」の三つについて「誰に頼むか」という質問をした回答を見た⁸⁾。全体としては子どもに頼む比率が高く、ついで「兄弟姉妹」だったが、未婚者では「兄弟姉妹」が最も高率だ

った。また「心配ごとの相談」や「ちょっとした用事の依頼」は親族が近くに住んでいるほど「子ども」に依頼する比率が高い。

ここでとくに注目すべきは支援する人が「誰もいない」と答える人々である。その比率を性別、前期・後期高齢者別にまとめて図7に示した。「誰もいない」の比率が最も高いのは「ちょっとした用事を頼む」場合で、3割前後が「いない」と答えているが、男性の前期高齢者では、ずっと高く45%ほどになっている。「ちょっとした用事」が何を意味するのはこの調査だけではわからない。他の調査¹³⁾から想像するに、重い物の移動、高いところの物の出し入れ、高いところの電球の取り換え、庭の手入れなどをさすのではないかと考えている。場所によっては買い物、薬とりなども含まれるかもしれない。

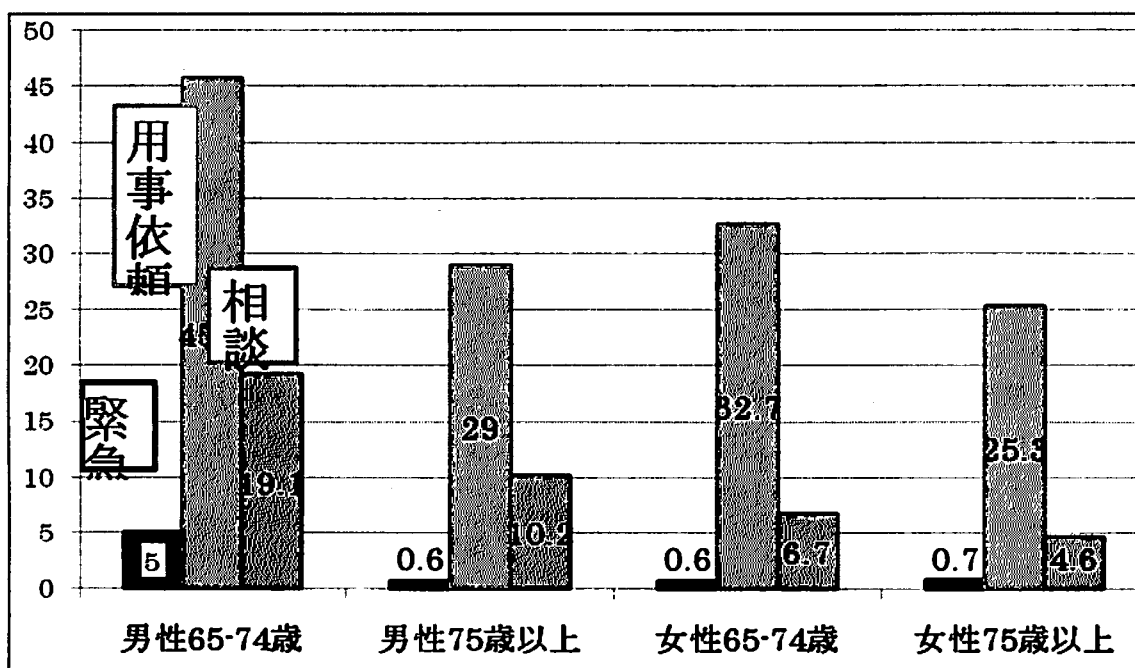


図7 性・年齢層別 3種類のサポートについて提供者が「誰もいない」比率

内閣府 2002 一人暮らし高齢者に関する調査結果 より作成

これとは反対に「緊急時」の連絡先について「誰もいない」と答える人は男性前期高齢者のみは5%あるが、他の場合には1%前後しかない。すなわち、一人暮らし高齢者といつても、完全に孤立無援という人は決して多くはなく、95%くらいが「いざという時の連絡先」くらいは思い浮かべられるのだということになる。ただ、心配なのは前期高齢者では「誰もいない」比率がどのサポートについても高めなことで、これはそのまま放置すれば新しいコーホートは、そのような人々が増えることを意味するのではないだろうか。

5. 一人暮らし高齢者と安否確認・異変把握システム

親族からの支援があてにできないとすれば、何らかの形で地域がこのような一人暮らし高齢者を支える必要が出てくる。あるいは遠くに離れて住む親族との連絡役としても期待

されるだろう。ただし、このことを全面的に論じようとするれば、保健医療、介護、栄養、生涯学習など多岐にわたって論じる必要があり、あまりにも紙数の余裕がない。ここでは「安否確認」「異変把握」に限定して論じてみたい。

「安否確認」「異変把握」については、一般的には「見守り」という言葉も使われており、それぞれ微妙に重点の置きどころは違うが、ねらいは類似したところがある。「見守り」という言葉は、たとえば、やっと歩けるかどうかという高齢者が、いよいよ歩けなくなるまでそばにいて、手を出さずに「見守り」、あまりにも疲れた、倒れそうになったというときに手を差し伸べる場合にも使われる。この場合には、見守る者は高齢者のすぐそばにいて、あまり時間的な間隔をあげないで高齢者を見ている。俗に同じように「見守り」と呼ばれていても、これから述べることは、高齢者とはほとんど別な場において、注意をしながらもより長い間隔でしか高齢者の情報と接しないので、あえて見守りとは呼ばずに安否確認とか、異変把握と呼ぶことにする。

すなわち、安否確認・異変把握システムとは、狭義の「見守り」より間接的に、一人暮らしの高齢者などに異常事態が起こっていないのかを監視することである。目的としては、誰かそばに通報する人がいれば、助かったのにそれがなかったために死に至ったとか、死後何日もたってから発見されたということを守るためのものである。一人暮らしの高齢者の安否確認のために、近所の民生委員やボランティアにその役目を課す自治体もある。しかし、考えてみればわかるように、この役目を負った人が、責任感が強い人であればあるほど、その緊張感や負担感は相当なものだ。「もし、自分が気がつかないうちに、あの人に何かあったらどうしよう？」と心配するあまり、頻繁に対象高齢者の家に寄ったり、行動を注視したりして、高齢者の側も見張られているような気になることもあるという。そこで、近年では情報技術などを使って、直接対面しないですむ安否確認や異変把握システムがでてきている。

このようなシステムを小川は図8のように4つに分類している¹⁴⁾。分類の軸は「緊急的か平常時か」もう一つは「受動的か能動的か」である。緊急的なシステムというのは異常な緊急事態に当たったの通報で、典型的には救急車を呼ぶようなことである。これらは安否確認ではなくて、異変把握という用語がぴったりである。これを自ら通報するのが能動的、他の人または機械などによる自動的な通報が受動的とされる。緊急的で能動的な通報としては「緊急通報システム」というのがある。高齢者がベルを押して、急を告げることになっている。このベルがペンダントのような形をして高齢者が首からぶら下げている場合もある。ところが、いざとなると、高齢者はこれをなかなか押さないという。遠慮が先だってしまうのだ。あまりにもなかなか押さないために、いざ押したいときには押し方がわからないとか、電池が切れていたとかいう場合もあるという。緊急事態が受動的に通報されるというのは、たとえば火災報知器であり、煙や熱を感知して消防署に通報するというもので、近年では消防法で住宅への設置が義務化された。

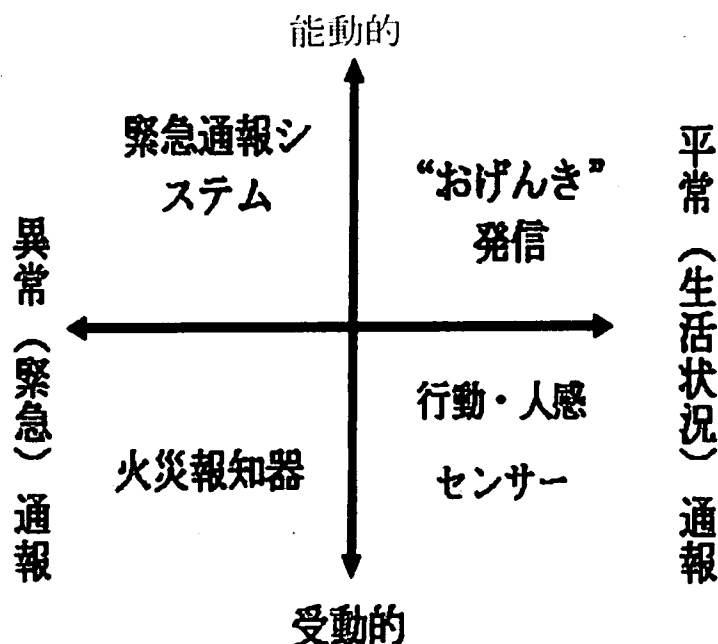


図8 ICTを活用した異変把握システムの位置づけ

小川晃子 ほか17名(直井道子を含む) 2011 「ICTを活用した高齢者生活支援型コミュニティづくり」プロジェクト実践報告 『岩手県立大学社会福祉学部紀要』 第13巻65-69頁

平常時というのは緊急事態でなくても日常的な状態からの発信を言う。平常時の受動的通報については、筆者がネットで検索したところ、次のように多様な種類が開発されている。1) Webカメラを利用して、動体検知をしたり、随時、観察する 2) レンタルした電気ポットの開閉を知らせる 3) ガスの利用状況や消費量を確認できる 4) 水洗トイレの給水管に通信機を設置し、設定時間内に水流がないと指定連絡先に通知する、などである。これらは、親族などに連絡が行くタイプと、異常時に警備員などが駆けつけるタイプがある。随時観察するだけなら、安否確認が目的であるが、ポットの開閉やトイレの非使用状況を連絡するとなると、これは「異常把握」を目的としているといえよう。

いずれの場合にも、異常事態だと思って駆けつけたらば外出中であつたというような「空振り」をどう防ぐのが課題で、そのためにセンサーを張り巡らす位置や普段の行動パターンを把握すること、等が課題となるだろう。もう一つの課題は、誰かが「異常事態」だと思って駆けつけた時に、住宅の構造によっては鍵または窓などを壊して入ってみる必要が出てくることである。そのことの法的な問題、それにかかる費用、とくにそれが「空振り」だったときの費用などについても検討しておく必要がある。また、せっかくこのようなサービスを導入していたのに、対応が手遅れになる場合がありうることについても想定し、ある程度の納得を得ておく必要もあるのかもしれない。

それぞれのやり方は一長一短といえるだろうが、図8の中で能動的に健康状態を発信する「お元気発信」の岩手県での取り組みについてより詳しく紹介したい。

6. お元気発信 地域による安否確認

岩手県での試みというのは、小川晃子岩手県立大学教授を代表に、岩手県立大学の情報ソフトウェア学部と福祉学部が取り組んできた試みをより拡大し、たしかなものとするために科学技術振興機構（JST）が助成金を出して取り組んでいる試みで¹⁴⁾、筆者も研究グループの一員として参加している。とくにこの試みを詳しく紹介したいのは、この試みが次の項で述べる「生活支援」やコミュニティづくりへと広げていく可能性を持っていると考えるからである。

まずお元気発信について図9に基づいて詳しく紹介しよう。これは一人暮らしの中でもいろいろなリスクを持っている、と民生委員が感じている高齢者(体が弱い、認知症や鬱の傾向がある、親族が近くにいない、など)に特殊な電話器を貸与して、毎朝心身の状況を発信してもらおうというものである。特定の電話番号に電話をすると、自動応答マシンが「おはようございます。〇〇さん、今日のお加減はいかがですか？」と聞くので、電話器にある4つのボタン、①元気 ②あまり元気でない ③わるい ④話したい、のうち1つを押す。この結果はWeb上の一覧表に表示される、というものである。

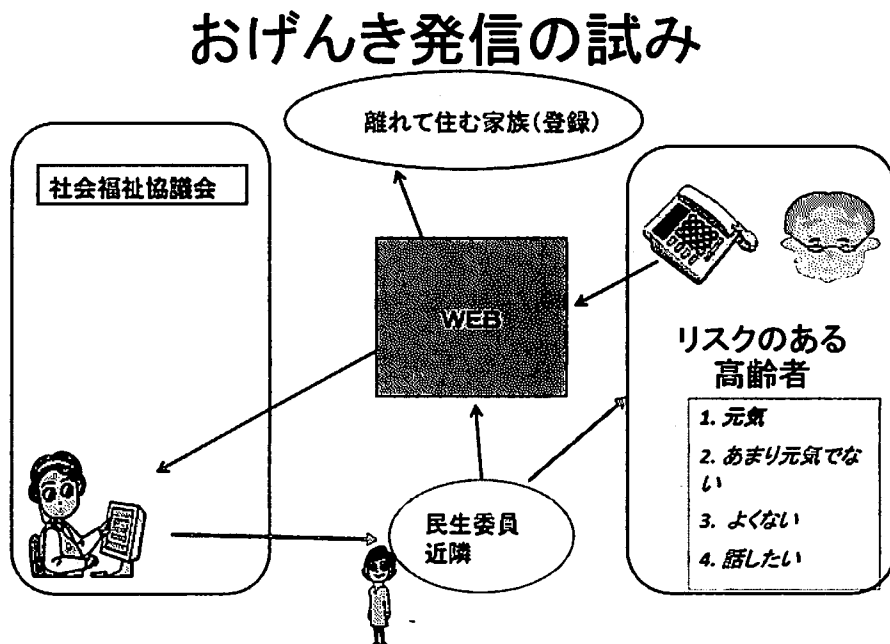


図9 おげんき発信の試み

社会福祉協議会の職員は午後になると、この一覧表をチェックする。電話がなかった人には折り返し電話をして状態を確認するが、その多くは「忘れていた」「親類が泊まっていて忙しかった」などである。以下は研究グループの人から折々に聞いた話であるが、このシステムに参加した当初は忘れがちであっても、時間の経過とともに、それぞれ高齢者は工夫してあまり忘れなくなるという。「話したい」を押す比率は少ないが、社会福祉協議会

の職員は時間を見つけてこれに対応し、「腰の具合が良くないが、どこの医者に行ったらよ
いだろう」という相談にのったり、隣のうちとのトラブルの愚痴を聞いたりする。この「話
したい」ボタンをより積極的に活用しようという試みがあるが、それは後に述べることに
する。

さて、一番の問題はお元気発信がなく、折り返し電話をしても、応答がない人である。
それについては、社会福祉協議会は「見守りさん」と呼ばれているボランティアや民生委
員に電話をして、確かめにいってもらおう。たまたま娘の家に行っていたとか、畑に出てい
た、とかいうこともある。しかし、「低血糖で倒れていた」というような事態もあった。そ
の場合は即、救急車を呼ぶ。

さて、このシステムの特徴は1) 平常時から毎日発信すること、2) 自分から発信する
こと、の2点であろう。発信を繰り返すことによって、しだいに遠慮感がなくなり、悪い、
も押すようになるのだという。自分で自分の安全のために通報するということで自己効力
感を養成できているとも考えられるし、見守られているという安心感もあるのではないか。
システムとして考えると、高齢者の金銭的負担は1日1回の電話代だけであり、また格別
に利用方法が難しくない点は長所だろう。設置の費用もごくわずかである点も長所だとい
えるだろうが、短所もある。認知症が進んでくると、自分から発信することが難しくなっ
たり、一日に何度も発信するようになってきたりするという。もちろん、これによって認知症
の進行を予測できる、という点は長所ともいえるわけで、発信パタンの分析などによって、
より一層確実な認知症予測ができるようになることが待たれる。また、一日に1回の通信
なのであるから、その直後に具合が悪くなった人は1昼夜捨て置かれる可能性もある。

そこで、状態の悪くなってきている人には人感センサーを導入して併用するという案も
浮上している。

7. 生活支援に結び付けられるか

お元気発信が定着したら、この「話したい」ボタンを使って生活支援をするという試み
が始まっている。図10に基づいて説明すると、高齢者が電話を発信し、社会福祉協議会が
一覧表をチェックし、④「話したい」ボタンが押されていた場合に話をするところまでは
お元気発信と同じである。そのあと、社会福祉協議会はそれをサブセンターに転送し、サ
ブセンターが生活支援に乗り出すというのが、現在の構想である。

「サブセンター」は、地域の実情に応じて、また生活支援の内容に合致するように設置
する必要がある。サブセンターに新しい人手をさくことは難しいから、うまく誰かがフォ
ローできる場所が必要である。現状のサブセンターは、学生ボランティアセンター、社会
福祉法人の事務室などにあつて、それぞれ学生が雪かきをする、社会福祉法人が給食サー
ビスをするなどが構想されている。ボランティア学生があらかじめ登録しておく、支援
を要望された内容がすぐにも全員に配信され、学生側が応答することによって、派遣が決

まるようなシステム構築もすでになされている。しかし、問題は継続的にボランティアを確保できるかどうかである。

生活支援のこころみ

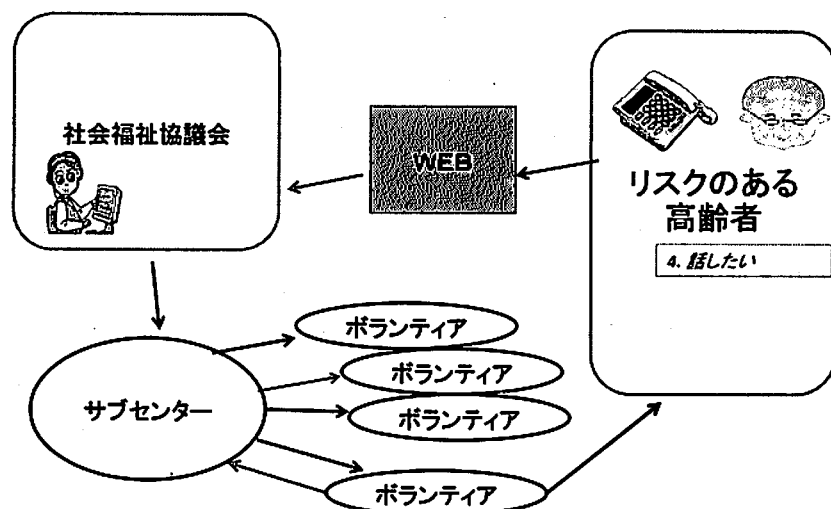


図 10 生活支援のこころみ

社会福祉協議会から直接にサービス提供者に電話をかけられるという方式も想定できる。たとえば宅配業者がわずかな手数料をとって、買い物代行するというような生活支援も考えられる。社会福祉協議会の介入がなくても、これは普通の商行為として成立しそうにも思えるが、現実には、認知症による買いすぎなどもあり、社会福祉協議会を経ることによって調整が可能だという。また、経済的に有料サービスを使うことが困難な高齢者には、そのサービス料を補助するような制度も必要になるかもしれない。

いずれにしても、生活支援については、通信技術で支援を求める人と支援する人をマッチングするところまではできるが、実際に支援をする人を確保できるかどうかが問われることになる。お元気発信についても、異常が感知された場合に誰が訪問するか、という点では最終的には人手がいることは同じであるが、救急車などについては公的なものとして費用や仕組みまでの心配をする必要はない。企業の場合には警備員の派遣サービスをしているところもあるが、その場合も何か異常があれば必要に応じて救急車を呼ぶことになるだろう。

さて、生活支援などの担い手である人手をどう確保していくのか。このことは行政としても考えなくてはならない課題である。一般論としては、住民同士の助け合い、企業などの協力やサービス料（たとえば買い物に配達代金を支払うなど）、公的な支援システムの三つをうまく組み合わせる必要があるだろう。住民同士の助け合いを多く利用できれば、シ

システム全体としてはお金がかからない。支援センターのようなものとして何を利用できるのか、空き店舗や子ども数が減った学校の空き室など地域の中の資源を総動員して対応する必要が出てくるのではないだろうか。これからの住民は自分のこととして、地域の中に資源探しをすることが求められるのではないか。

住民同士の助け合いはどの程度可能だろうか。若干楽観的な見通しを述べると、一つは地域には元気な前期高齢者がたくさんいて、何か人の役に立ちたいと思っている。ちょっとした仕掛けでこの人々が動くのではないか。この場合の「ちょっとした仕掛け」として私がイメージするのは、一つ一つの行動の対価のようなものではない。むしろ、地域で高齢者が相互交流することを基盤とした団体の立ち上げである。そのような団体をたちあげ、これに属する人々が交流し、これを基盤として相互にパソコンを教えあったり、百人一首をしたり、というようなものである。その延長上に生活支援もできるのではないだろうか。既存の組織としては老人クラブに近いのだが、何かをしてもらう団体ではなく、何か社会貢献する団体として、装いを新たにNPOなどとして出発できないだろうか。ただし、あまりに重い責任を課したり、特定の人に負担が偏ったり、人間関係がこじればこれは長続きしない。介護保険制度のようなもので専門家や行政が責任を負い、難しいケースはそこが最終的に引き受けながら、気軽にできる範囲で相互に支援しあう。このような仕組みは可能だろうか。

楽観的な言い方ではあるが、超高齢社会になった日本においては、コミュニティの中に、この相互支援をおのずとやるような雰囲気だんだんに出来上がっていくのではないかと考えている。3分の1が高齢者であるという時代になれば、つい先日まで自分の親が支援されていた、自分が支援されていた、という支援された経験者の数も増える。可能なら自分が助ける側に回るということは、その負担が過重でさえなければ、受け入れられるのではないだろうか。

ただし、地域の実情も高齢者の価値観も多様である。中にはお金を払うほうが気兼ねがなくてよいという人もいるかもしれない。また、人口があまりにも高齢化した地域などでは「住民同士」といっても動ける人が限定されるだろう。反対にあまりにも人口が密集した地域では膨大な件数の依頼をどうさばくかという問題も生じる。むしろ企業などが動くほうが効率的かもしれない。このように具体的な課題は数々あるだろうが、超高齢社会に向けて、少しずつでも実践し課題を洗い出していくことが必要であると思う。

[注]

- 1) 平成23年高齢者白書より転載。元データは国勢調査。この%は男性または女性それぞれの65歳以上の高齢者を100%とした数値である。発表されている表は世帯をベースとしたものが多いので注意を要する。

2) URL

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kihon1/pdf/youyaku.pdf>

- 3) 同じころに、ある出来事を経験した一群の人々を指す。1960年代出生コーホート、1980年結婚コーホートなどと用いる。あえて日本語訳をすると同世代人というところか。
- 4) 厚生労働省 2009 『離婚に関する統計（人口動態統計特殊報告）』
- 5) 藤森克彦 2010 『単身急増社会の衝撃 日本経済出版社』
- 6) 内閣府 2006 『世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査結果』
- 7) 東京都 2000 『高齢者の生活実態 -社会福祉基礎調査-』
- 8) 内閣府 2002 『一人暮らし高齢者に関する調査結果』
- 9) 奥山正司 1992 「大都市における夫婦のみの世帯の追跡研究」 『社会老年学』 36号 は足立区の夫婦世帯の二時点追跡。
- 10) 横山博子 杉澤秀博 中谷陽明 1997 「老年期における世帯構成の変化—子どもとの同居・別居への変化とその関連要因の分析 6年間の縦断調査から」 『家族研究論叢』 3 は東京都老人総合研究所の全国パネルデータを分析したものであるが、パネル調査のためサンプルの代表性は相当に損なわれている。
- 11) 直井道子 1991 『高齢者と家族—新しいつながりをもとめて』 サイエンス社
- 12) 加藤 彰彦 2005 「「直系家族制から夫婦家族制へ」は本当か」 熊谷苑子・大久保孝治編、 『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』 科学研究費報告書
- 13) 直井道子 1995 『高齢者世帯の家事援助ニーズに関する研究 科学研究費報告書』
- 14) 小川晃子ほか17名(直井道子を含む) 2011 「ICTを活用した高齢者生活支援型コミュニティづくりプロジェクト実践報告」 『岩手県立大学社会福祉学部紀要』 第13巻